

報道関係者各位

2022年8月10日
株式会社鎌倉新書

「堺市における終活に係る業務の支援に関する協定」を大阪府堺市と締結 —終活の啓発活動や専用相談ダイヤルの設置を通じて住民の課題解決をサポート—

「終活」に関するさまざまなサービスを提供する株式会社鎌倉新書（東京都中央区、代表取締役社長 COO：小林 史生、以下：当社）の官民協働事業は、2022年8月10日、大阪府堺市（以下：堺市）と「堺市における終活に係る業務の支援に関する協定（以下：本協定）」を締結しました。市民や職員等に向けた終活の啓発活動や、終活専用相談ダイヤルの設置を通じて終活に関する課題解決をサポートし、安心して暮らし続けられる地域づくりに貢献します。

鎌倉新書の自治体支援



● 取組みの背景

当社は人々が悔いのない人生を送るお手伝いをするため、終活・供養専門企業として「いい介護」、「いい葬儀」、「いいお墓」、「いい相続」などのサービスを運営しています。お客様センターやポータルサイトを通じた相談受付や情報提供を行うことで、終活ワンストップサービスの実現を目指しています。一方で地方自治体では葬祭や死後の手続きをはじめとする相談に日々対応していますが、相続手続きやお墓の購入等の相談先について悩む方が多いことも明らかになっています。

これを受け、当社は1984年の創業以降、約40年間にわたり築いてきた専門性を活かし、2021年3月より終活・供養にまつわる住民の課題解決を目的として、地方自治体との官民協働事業を開始しました。現在は「おくやみハンドブック」や「エンディングノート」、「おくやみコーナー設置自治体支援ナビ（開発：内閣

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 鎌倉新書：広報担当 TEL：03-6262-7185 E-Mail：pr@kamakura-net.co.jp

官房)」の導入支援を主軸に、170自治体*と提携し、超高齢社会において安心して住み続けられる地域づくりをサポートしています。*2022年8月1日時点

堺市は、人口823,600人のうち、28.3%にあたる233,182人が65歳以上となり*、年々高齢化が進んでいます。*2022年6月時点

同市は、これまでにも高齢者施策として、介護予防、認知症支援、地域包括ケアシステムの推進に力を注いできました。その中で、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）*に関しては、終活に関連する取組をさらに進めていく必要があり、このたび、当社が制作した「エンディングノート」の導入と併せて、終活セミナー等の活用による業務支援を行うため、本協定の締結に至りました。

*ACP：もしものときのために、あなたが望む医療やケアについて前もって考え、家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組のことです。通称「人生会議」。2018年頃から厚生労働省が推進。

● 具体的な取組み内容

1. 市民に向けた終活の啓発活動（終活セミナーの開催・情報提供など）
2. 市役所職員等に向けた終活の啓発活動（研修・情報提供など）
3. 終活専用相談ダイヤルの設置

● 鎌倉新書 今後の展望

内閣官房、総務省、デジタル庁、都道府県、そして自治体との連携を通じて下記を推進します。

- (1) SDGs目標11「住み続けられるまちづくり」達成への貢献
- (2) 都道府県・自治体DXの支援
- (3) 「エンディングノートのデータ標準α版」との連携 *2021年3月内閣官房IT総合戦略室発表
- (4) 自治体との「地域住民の終活支援に関する協定」の締結

● 提携自治体募集

終活支援に関するさまざまな相談を承っています。お気軽にお問い合わせください。

株式会社 鎌倉新書 官民協働事業部 (<https://www.kamakura-net.co.jp/kanmin/>)

電話番号 : 03-6866-0885 (部門代表)

問合せフォーム : <https://www.kamakura-net.co.jp/contact/>

● 鎌倉新書の官民協働事業 <https://www.kamakura-net.co.jp/kanmin/>

住民の終活や遺族支援に課題を持つ自治体をサポートする事業です。内閣府運営の「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム*」に参画し、SDGs目標11「住み続けられるまちづくり」の達成に貢献したいと考えています。提携自治体は170自治体*。

*地方創生SDGs官民連携プラットフォーム：SDGsの国内実施を促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として、内閣府が設置したプラットフォームです。

*2022年8月1日時点

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 鎌倉新書：広報担当 TEL：03-6262-7185 E-Mail：pr@kamakura-net.co.jp

▼主な支援内容

1. エンディングノートの協働刊行
2. 「おくやみハンドブック」の協働刊行
3. 「おくやみコーナー」の開設支援
4. 「おくやみコーナー設置自治体支援ナビ（開発：内閣官房）」の導入支援
5. 「おくやみ・終活チャットボット」の開発・導入・運用支援 *業界初
6. 「地域住民の終活支援に関する協定」の締結

*行政サービスにおけるIT活用に精通した株式会社ObotAIによると、自治体のご遺族支援に特化したチャットボットの開発は業界初の試みとなります。(2021年6月3日時点)

鎌倉新書について

1984年に仏教書の出版を目的として創業しました。現在は供養・終活専門企業として「いい葬儀」、「いいお墓」、「いい仏壇」、「いい相続」など13のサービスを運営し、お客様センターやポータルサイトを通じた相談・情報提供を行っています。終活インフラを標榜し、「明るく前向きな社会を実現するため、人々が悔いのない人生を生きるためのお手伝いをする」ことを使命としています。お金のこと（遺言・相続など）、からだのこと（介護・終末期医療など）、家族のつながり（葬儀・お墓など）の希望や課題を解決し、高齢社会を活性化することが、未来の希望になると考えています。

会社名 : 株式会社鎌倉新書

設立 : 1984年4月17日

市場区分 : 東京証券取引所プライム市場（証券コード：6184）

本社所在地 : 東京都中央区京橋2丁目14-1 兼松ビルディング3階

代表者 : 代表取締役社長 COO 小林 史生

資本金 : 10億5,591万円（2022年7月31日現在）

URL : <https://www.kamakura-net.co.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 鎌倉新書 広報担当

〒104-0031 東京都中央区京橋2-14-1 兼松ビルディング3階

TEL : 03-6262-7185

MAIL : pr@kamakura-net.co.jp

問合せフォーム : <https://www.kamakura-net.co.jp/contact/>

鎌倉新書が運営する主なサービス



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 鎌倉新書：広報担当 TEL : 03-6262-7185 E-Mail : pr@kamakura-net.co.jp

▼インターネットサービス

- いい葬儀 : <https://www.e-sogi.com/>
いいお墓 : <https://www.e-ohaka.com/>
いい仏壇 : <https://www.e-butsudan.com/>
お別れ会プロデュース Story : <https://e-stories.jp/>
いい相続 : <https://www.i-sozoku.com/>
わたしの死後手続き : <https://watashigo.com/>
いいお坊さん : <https://obousan.e-sogi.com/>
いい介護 : <https://e-nursingcare.com/>
いい不動産 : <https://i-fudosan.com>
いい保険 : <https://e-hoken-lp.com/>
安心できる遺品整理 : <https://www.i-seri.com/>

▼出版・発刊物

月刊『仏事』: <https://butsuji.net/>

▼グループ企業

- 株式会社ハウスポートクラブ : <https://hbclub.co.jp/>
株式会社エイジプラス : <https://e-nursingcare.com/guide/company-profile/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 鎌倉新書：広報担当 TEL：03-6262-7185 E-Mail：pr@kamakura-net.co.jp